村上市　循環型社会形成推進地域計画

令和元年１２月　作成
令和３年１２月　変更
令和４年　９月　変更
令和４年１２月　変更

村上市

村上市　循環型社会形成推進地域計画

１．地域の循環型社会を形成するための基本的な事項

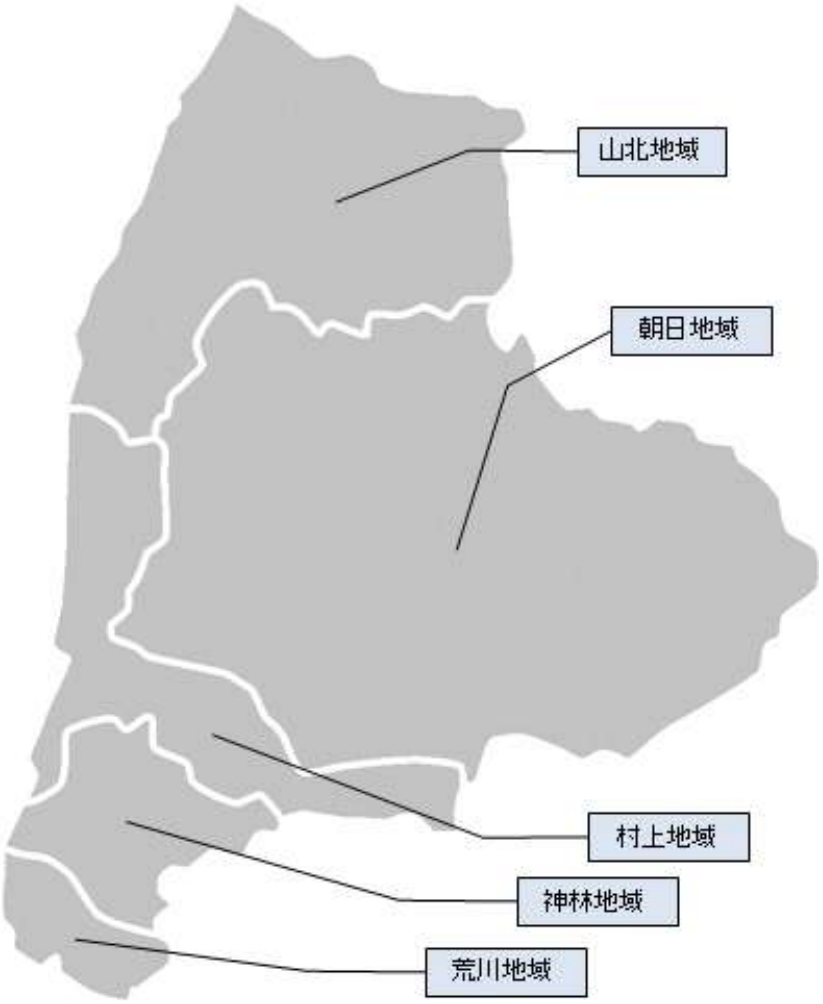
（１）対象地域

新潟県村上市

面　　積　村上市　1174.24㎢

人　　口　村上市　59,822 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）

※対象地域図



（２）計画期間

本計画は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とします。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとします。

（３）基本的な方向

村上市（以下「本市」という。）は平成 20 年 4 月 1 日に旧村上市、旧荒川町、旧神林村、旧朝日村、旧山北町が合併して誕生しました。

本市は磐梯朝日国立公園朝日連峰の「全国水源の森百選」に選ばれたブナの原生林を有し、海岸部一帯は、「瀬波笹川流れ粟島県立自然公園」に指定され、白砂青松のすばらしい自然景観に恵まれています。また、「お幕場・大池公園」の大池には千羽を超えるハクチョウが飛来し、清流「荒川」や「三面川」、「大川」には鮭やサクラマス、鮎などが遡上し、県内外からの太公望でにぎわいます。

このような、豊かな自然環境と歴史的財産を持つ村上市にとって、循環型社会の形成推進、低炭素社会の実現を目指すことは大変重要な課題であります。生活系ごみについては、可燃性廃棄物の大部分を占める容器包装廃棄物について、ライフスタイルの見直しによる発生抑制を進めるとともに、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象となる全品目の分別収集を行い、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図ります。また、上記の水に起因する自然環境の形成には排水設備の拡充が不可欠であることから、浄化槽の設置整備を推進します。

（４）ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

本施設のごみ処理は、村上市（村上地区、荒川地区、神林地区、朝日地区、山北地区）と関川村とで行っております。

（５）プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

従来よりプラスチック容器包装廃棄物を分別収集し、株式会社エーアールシー坪根工場にて分別、圧縮包装した後、容器包装リサイクル法に基づく指定法人に再商品化を委託しています。なお、製品プラスチックについても、現在は分別収集していませんが市内廃棄物処理業者や容器包装リサイクル協会とも協議を行いながら、再生化を進めます。

２．循環型社会形成推進のための現状と目標

（１）一般廃棄物等の処理の現状

ア　ごみ

令和２年度の一般廃棄物（ごみ）の排出、処理状況は図１のとおりです。総排出量は、22,347 トンであり、再利用される総資源化量は、4,175 トン、リサイクル率（総資源化量／（排出量＋集団回収量）は 18.7%であります。

中間処理による減量化量は 17,189 トンであり、排出量の 90.4%が減量化されています。また、排出量の 4.4%に当たる 983 トンが埋立てられています。

なお、中間処理のうち、焼却処理量は 17,189 トンです。

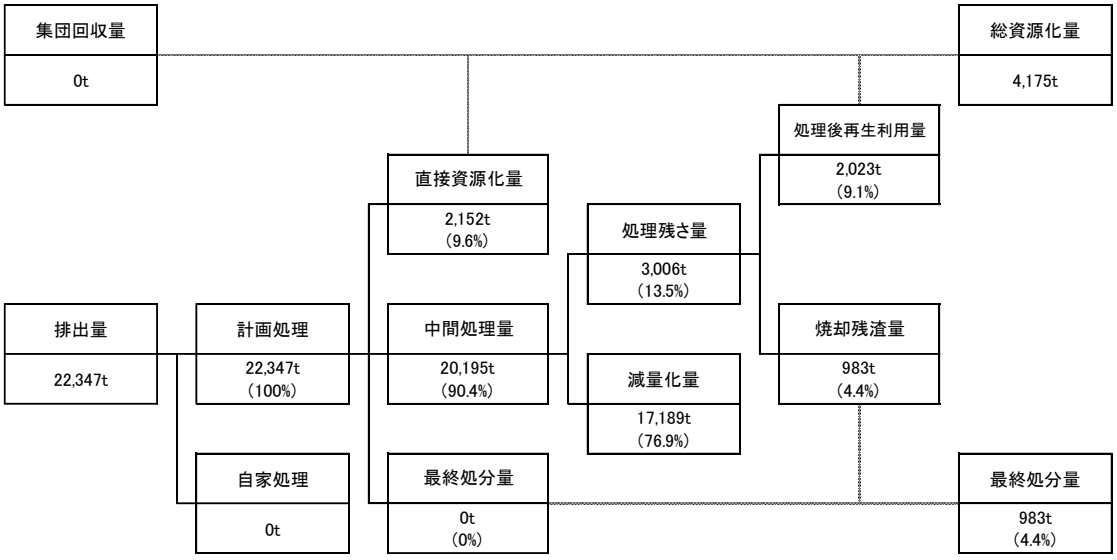


図１　一般廃棄物（ごみ）の処理状況フロー（令和２年度）

イ　生活排水

令和 2 年度の生活排水の処理人口及びし尿・浄化槽汚泥等の排出状況は図２のとおりです。

生活排水処理対象人口は全体で 57,825 人であり、汚水衛生処理人口（令和 2 年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。）は、44,948 人、汚水衛生処理率は 77.7%です。

し尿発生量は 3,819kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は 16,895kℓ/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 20,714kℓ/年です。

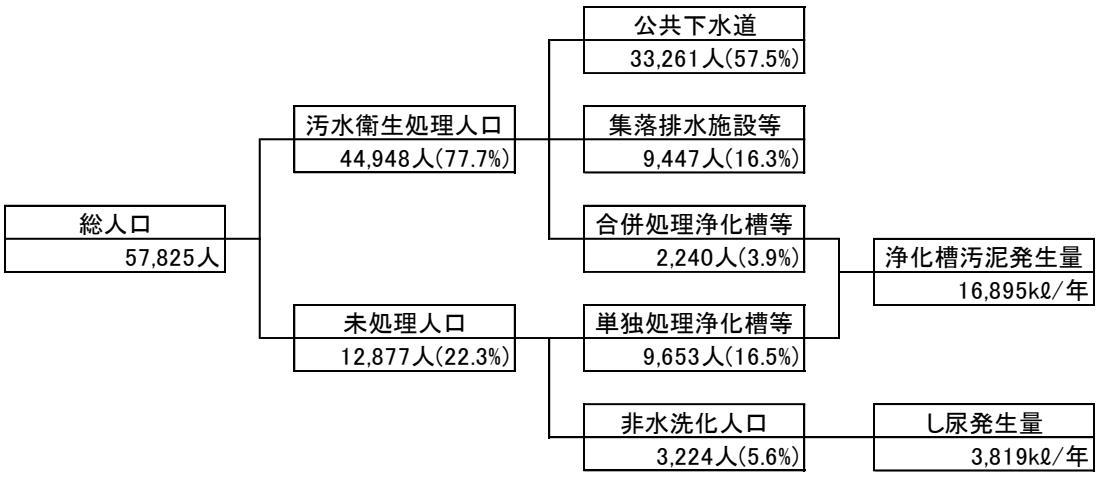


図２　生活排水の処理状況フロー（令和２年度）

（２）一般廃棄物等の処理の目標

ア　ごみ

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の形成を目指し、表１のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとします。

ごみの排出抑制における本地域の目標値は、以下のとおりです。

本地域では、資源化率が県平均と比較して低い水準にあり、令和２年は 18.7%と減少傾向が続いています。今後は、さらなる分別の徹底とリサイクルが必要となっています。

また、家庭系の一人当たりの排出量は減少傾向を続けていますが、270kg を越える値となっています。このことから、以下のような目標を設定します。

目標達成時の一般廃棄物の処理状況フローを図３に示します。

表１　ごみ処理に関する現状と目標

指標		現状（割合）（令和2年度）		目標（割合）（令和7年度）	
排出量	事業系　総排出量	6,462t		6,019t	(−6.9%)
	1事業所当たりの排出量	2.0t/事業所		1.9t/事業所	(−5.0%)
	生活系　総排出量	15,885t		14,402t	(−9.3%)
	1人当たりの排出量	272kg/人		268kg/人	(−1.5%)
	合計　事業系生活系排出量合計	22,347t		20,421t	(−8.6%)
再生利用量	直接資源化量	2,152t	9.6%	2,328t	11.4%
	総資源化量	4,175t	18.7%	5,040t	24.7%
ｴﾈﾙｷﾞｰ回収率		5,202MWh		5,130MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	983t	4.4%	883t	4.3%

※１排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合

※２（１事業所当たりの排出量）＝｛（事業系ごみの総排出量）－（事業系ごみの資源ごみ量）｝／（事業所数）

※３（１人当たりの排出量）＝｛(生活系ごみの総排出量）－（生活系ごみの資源ごみ量)｝／（人口）

≪用語の定義≫

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和（単位：トン）

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電力量〔単位：MWh〕及び熱利用料〔単位：GJ〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

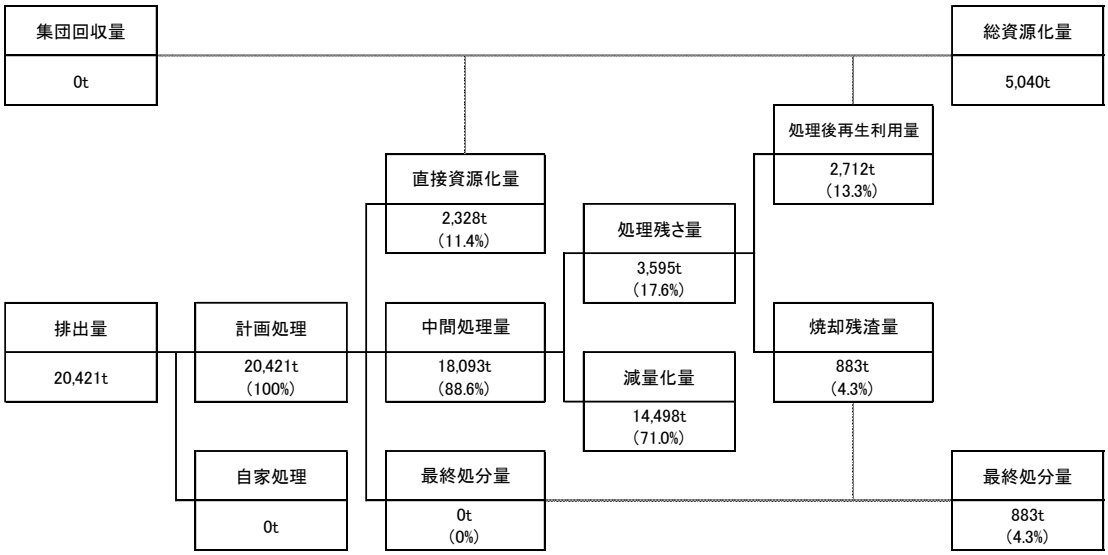


図３　ごみ処理状況フロー（令和７年度）

イ　生活排水

生活排水については、表２に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとします。

図４に目標年令和７年度における生活排水の処理状況フローを示します。

表２　生活排水処理に関する現状と目標

		令和2年度実績	令和7年度目標
処理形態別人口	公共下水道	33,261人(57.5%)	33,881人(61.6%)
	農業集落排水施設等	9,447人(16.3%)	8,643人(15.7%)
	合併処理浄化槽等	2,240人(3.9%)	2,270人(4.1%)
	未処理人口	12,877人(22.3%)	10,176人（18.5%）
	合計	57,825人	54,970人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	3,819kℓ	2,542kℓ
	浄化槽汚泥量	16,895kℓ	12,873kℓ
	合計	20,714kℓ	15,415kℓ

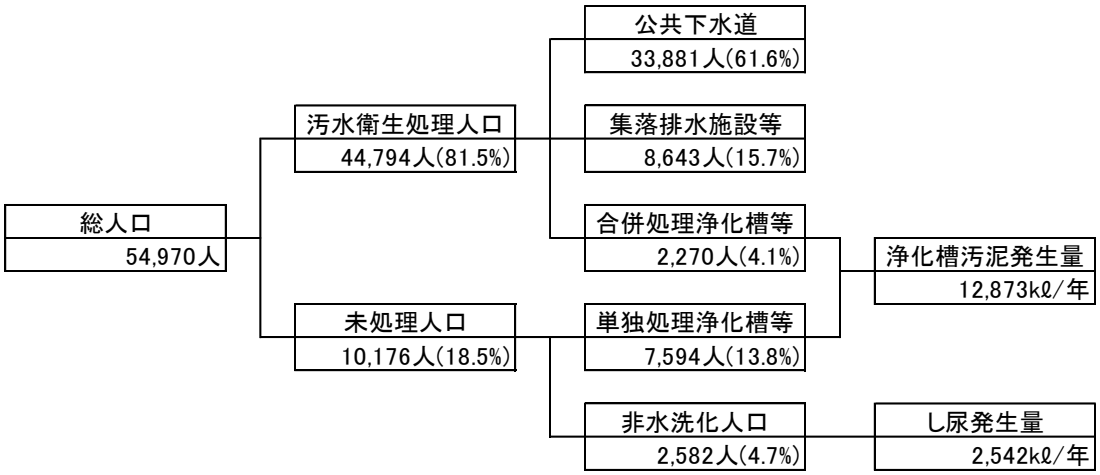


図４　生活排水の処理状況フロー（令和７年度）

３．施策の内容

（１）５Ｒ(発生抑制、排出抑制、修理・修繕、再使用、再生利用)の推進

ア ごみ処理手数料の適正化

ごみの減量化の進捗状況の分析や他自治体処理区域内の状況把握を行い、ごみ処理手数料の適正化について検討します。

イ 環境教育、普及啓発、助成

・ごみの減量化の積極的な普及・啓発を推進します。
・広報やイベント開催による啓発活動を実施します。
・社会教育や生涯教育の場を通じて、環境教育を推進します。
・ごみ減量化、リサイクルキャンペーンを実施します。
・ごみ処理施設見学者の受け入れを行います。
・資源物の分別収集と有害ごみの適正処理を行います。

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

レジ袋の減量を推進するため、以下の対策を行います。

・住民へは、マイバッグの持参を推進します。
・事業者へは、「レジ袋」の有料化や、マイバッグを持参した住民への還元方法等の検討を指導・啓発します。

エ 住民・事業者・行政の役割分担による取り組み

・パートナーシップによる取り組み推進

ごみの発生抑制、再使用及び再生利用を効率的に、着実に推進していくために、住民、事業者及び行政のパートナーシップによる取り組みを進めます。

・ごみに係わる地域組織・ネットワークづくり

各地域における町内・集落、子ども会などの活動を支援するとともに、町内・集落の役員等を対象にした意見交換の場や市の施策の講習会などを開催し、ごみに係る地域リーダーとしての知識の向上を図ります。

リサイクル活動を行う個人や団体に対しては情報交換の場を設け、リサイクル活動の活性化を図ります。事業所に対しては、情報交換の場を設けるなどの支援を行います。

オ 資源化率の向上対策

・資源物の分別収集の継続と周知
・集団資源回収の検討
・資源ごみの拠点回収の検討
・剪定枝の資源化の検討
・店頭回収の促進

カ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量を削減するため、次の整備、対策の強化を図

ります。

・下水道への接続推進（下水道等への早期接続及び施設の適正な維持管理等）

・農業排水施設の適正管理（早期接続及び施設の適正な維持管理等）

・浄化槽対策（合併処理浄化槽の普及促進、既設単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進、浄化槽の維持管理の強化等）

・生活排水対策（家庭でできる浄化実践活動の推進等）

（２）処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

・可燃ごみ、不燃ごみ、ビン、缶、ペットボトル、古紙、その他プラスチック製容器包装については、全地区で実施しています。今後は、家庭から排出されるごみの減量化や資源化を積極的に推進します。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業者は、事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物について、適正なリサイクルや処分について一定の責任を負うという考え方を認識し、事業活動を見直すことで、ごみの発生抑制や排出抑制のための取組を主体的に進める必要があります。また、行政が実施する施策を理解し、協力する必要があります。

事業所ごみの減量化が推進されるよう、各種の情報提供を行います。

・事業系一般廃棄物の現状把握

・事業所への指導・啓発

・事業系ごみの処理手数料の見直し

ウ　生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、公共下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない地域で合併浄化槽の整備を進めていきます。

エ 焼却灰等の資源化

最終処分場の延命化のために、焼却残渣についてエコセメント化等の処理による資源化を引き続き行います。

オ 今後の処理体制の要点

◇発生抑制及び分別の徹底、焼却灰の資源化、その他紙製容器の分別収集を行い、リサイクル率の向上を図ります。

◇廃棄物の適正処理を行うため、最終処分場で堰堤等増設を行い、埋立容量の確保を行います。

◇公共下水道･農業集落排水事業計画区域外において合併処理浄化槽の設置を推進します。

表３　村上地域計画各市町村の分別区分と処理方法の現状と今後

現　　状（R2年）			
村 上 市			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績（トン）
燃やすごみ	焼却	村上市ごみ処理場	18,273
燃やさないごみ	埋立	村上市ごみ処理場、委託	583
缶類	リサイクル	売却	14
びん類		委託	486
紙類		売却	1,235
プラスチック製容器包装		委託	390
ペットボトル		売却	70
有害ごみ	その他	委託	30
粗大ごみ		村上市ごみ処理場	1,198

今　　後（R7年）				
村 上 市				
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績（トン）	分別区分
燃やすごみ	焼却	村上市ごみ処理場	16,802	燃やすごみ
燃やせないごみ	埋立	村上市ごみ処理場、委託	532	燃やせないごみ
缶類	リサイクル	売却	13	缶類
びん類		委託	453	びん類
紙類		売却	1,127	紙類
プラスチック製容器包装		委託	349	プラスチック製容器包装
ペットボトル		売却	63	ペットボトル
有害ごみ	その他	委託	28	有害ごみ
粗大ごみ		村上市ごみ処理場	1,101	粗大ごみ

具体的な廃棄物
〇燃やすごみ・・・生ごみ、紙ごみ、皮革製品、衣類、ゴム製品、おむつ、プラスチック製品など
〇燃やさないごみ・・・ガラス・コップ、陶磁器類、家電製品（リサイクル品、パソコンのぞく）、かさ、なべ類・やかん・包丁など
〇缶類・・・飲料用缶、缶詰、スプレー缶、のり・お菓子・粉ミルクなどの缶
〇びん類・・・栄養ドリンク・酒類・ジャム・調味料・化粧品等のびん
〇紙類・・・新聞、ダンボール、雑誌・雑類（チラシ、紙パック等）
〇プラスチック容器包装・・・箱・ケース類、ボトル、トレイ、カップ、包装フィルムなど
〇ペットボトル・・・ペットボトル
〇有害ごみ・・・乾電池・ボタン電池、蛍光灯・蛍光管、水銀体温計・水銀血圧計
〇粗大ごみ・・・ふとん類、自転車、タンス・家具類、枝木、家電製品など

（３）処理施設の整備

ア　最終処分施設

上記（２）の処理体制で処理を行うため、表４のとおり、必要な施設整備を行います。

表４　整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	実施予定地	事業期間	国土強靭化
1	最終処分場	荒川郷最終処分場増設工事	埋立容量 17,196m3	村上市貝附	令和４年度	ー

埋立容量を確保するため、堰堤設置等の整備を行う。

イ　合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については表５のとおり行います。

表５　合併処理浄化槽への移行期間

事業	直近の整備済基数（基）（H30 年度）	整備計画基数（基）	整備計画人口（人）	事業期間	国土強靭化
浄化槽設置整備事業	1 基	35	245	令和 2～令和 6 年度	村上市国土強靭化地域計画

（４）その他の施策

その他、本地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していきます。

ア 収集・持ち込みできないごみの指定及び取り扱いの啓発

本地域では、家庭から排出されるごみのうち、有害物質を含むものや著しく悪臭を発するもの、爆発性・火災発生の原因となるおそれのあるもの、特別管理一般廃棄物等を「排出禁止物」とし、「収集・持ち込みできないごみ」に指定しています。

これらの排出物は、市民が自ら販売業者や専門業者に引き取りや処理を依頼する等して、適正な対応を行う必要があります。このため、排出禁止物の品目を周知し、適正な対応が図られるよう、問い合わせ先等の情報も収集・整理し、インターネットで公開する等して、周知を進め、市民に対する啓発・指導を推進します。

イ 在宅医療廃棄物の取り扱いの啓発

本地域では、注射針等の特に留意が必要なものは、安全対策や患者のプライバシー保護を講じた回収が必要であることから、これまでどおり、感染性廃棄物扱いとして医療機関への持ち込みとします。また、非鋭利であって、血液が多量に付着していない等の通常感染性が認められないもの（例：プラスチック製容器包装識別マーク等の表示があるパック類や、汚物を取り除いた紙おむつ等）は、ごみ集積所への排出も可能としますが、衛生上の理由から燃えるごみとして取り扱うものとします。

なお、今後は、患者団体や医師会、薬剤師会等の関係団体とも連携し、在宅医療廃棄物の回収方法や処理・処分体制の把握を行うとともに、その対応策も適宜検討していきます。

ウ 不法投棄・不適正処理（野焼き）防止の啓発・監視体制の整備

不法投棄や不適正処理（野焼き）という行為は、循環型社会を形成するうえでの大きな障害となります。また、現在、多くの市民が不法投棄や野焼きに対して不快感を抱いており、この環境問題を解決するため、市民・事業所・行政が一丸となって、取り組みを進めていきます。

エ 災害廃棄物への対応

大規模な自然災害が発生した場合、処理施設の被災、交通網の寸断などで、平常どおりのごみの収集や処理、またし尿処理が滞る可能性が考えられます。また、災害に伴う被災廃棄物のがれきの他、避難所からごみやし尿等が多量に発生することが想定されます。このような災害廃棄物の処理に適切かつ迅速に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、平常時から関係機関と連携して、被災時における廃棄物処理体制を構築していきます。

４．計画のフォローアップと事後評価

（１）計画のフォローアップ

本地域は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて新潟県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行います。

（２）事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行います。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとします。

なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとします。

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画　総括表1

1　地域の概要

(1)地域名	村上市	(2)地域内人口	59,822人 (H31.4.1現在)	(3)地域面積	1,174.24 ㎢
(4)構成市町村等名	村上市	(5)地域の要件*	(人口) (面積) 沖縄 離島 奄(美) 豪(雪)、山村 半(島) 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村: 設立されていない場合、今後の見通し:	設立(予定)年月日:○○年○○月○○日設立、認可予定			

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2　一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状(排出量等に対する割合)						目　標
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和7年度
排出量	事業系　総排出量(トン)	7,039	6,772	6,762	6,766	6,967	6,462	6,019(R2比93.1%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9(R2比95.0%)
	生活系　総排出量(トン)	17,828	16,918	16,420	15,930	16,047	15,885	14,402(R2比90.7%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	279	269	266	263	270	272	268(R2比98.5%)
	合計　事業系生活系の総排出量合計(トン)	24,867	23,690	23,182	22,696	23,014	22,347	20,421(R2比91.4%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	2,796	2,682	2,459	2,318	2,298	2,152(9.6%)	2,328(11.4%)
	総資源化量(トン)	5,095(20.5%)	4,933(20.8%)	4,696(20.3%)	4,594(20.2%)	4,363(19.0%)	4,175(18.7%)	5,040(24.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量　(年間の発電電力量　MWH)	1,218	5,307	4,785	4,675	4,841	5,202	5,130
	(年間の熱利用量　GJ)	－	－	－	－	－	－	－
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	786(3.2%)	732(3.1%)	778(3.4%)	682(3.0%)	950(4.1%)	983(4.4%)	883(4.3%)

※　別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1)現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
焼却施設	村上市ごみ処理場(エコパークむらかみ)	村上市	ストーカ式	94t/日	平成27年3月			浸水想定区域外	
粗大ごみ処理施設	村上市ごみ処理場(エコパークむらかみ)	村上市	受入供給、粉砕、選別、集じん、貯留搬出など	10t/5時間	平成27年3月			浸水想定区域外	
し尿処理施設	村上市アクアセンター	村上市	膜分離高付加脱窒素処理方式	88kℓ/日	平成18年8月			5.0m～10.0m未満 ・施設周辺の安全点検、防災訓練の実施 ・「新潟県災害廃棄物等の処理に係る相互応援に関する協定」による応援要請	
最終処分場	荒沢最終処分場	村上市	生物処理、凝集沈殿処理、砂ろ過・活性炭吸着、消毒	82,522m3	平成7年4月			浸水想定区域外	
最終処分場	荒川郷最終処分場	村上市	生物処理、凝集沈殿処理、砂ろ過・活性炭吸着、消毒	17,196m3	平成7年4月	休止　平成24年3月		0.5m～3.0m未満 ・施設周辺の安全点検、防災訓練の実施	

(2)更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設解体の有無 (解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業 着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
最終処分場	荒川郷最終処分場	村上市	生物処理、凝集沈殿処理、砂ろ過・活性炭吸着、消毒	17,196m3	令和4年7月	計画にある処理能力の埋立容量を確保するための増設	無		0.5m～3.0m未満 ・施設周辺の安全点検、防災訓練の実施	－	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和7年度
総人口		63,819人	62,922人	61,719人	60,514人	59,528人	57,825人	54,970人
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率	32,012人 50.2%	32,995人 52.4%	33,084人 53.6%	33,178人 54.8%	33,342人 56.0%	33,261人 57.5%	33,881人 61.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率	10,163人 15.9%	9,805人 15.6%	9,744人 15.8%	9,676人 16.0%	9,509人 16.0%	9,447人 16.3%	8,643人 15.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率	3,865人 6.1%	3,399人 5.4%	2,589人 4.2%	2,506人 4.1%	2,405人 4.0%	2,240人 3.9%	2,270人 4.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	17,779人	16,723人	16,302人	15,154人	14,272人	12,877人	10,176人

※ 参考として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年度	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	村上市	28	84	平成18年4月	35	245	令和7年度	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

様式２

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

事業種別	事業名称	事業番号※1	事業主体名称※2	規模	単位	事業期間※5 開始	事業期間※5 終了	国土強靭化地域計画	総事業費（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	交付対象事業費（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
○マテリアルリサイクル推進等に関する事業									**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
	リサイクルセンター整備事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		資源ごみ選別施設整備							0						0						
		破砕・選別施設整備							0						0						
		不要品再生施設整備							0						0						
		展示施設整備							0						0						
	ストックヤード整備事業								0						0						
	容器包装リサイクル推進施設整備事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		分別回収拠点整備							0						0						
		小規模ストックヤード整備							0						0						
		簡易プレス機整備							0						0						
		ごみ収集車整備							0						0						
	灰溶融施設整備事業								0						0						
	その他の施設整備事業等（施設名記載）								0						0						
○エネルギー回収等に関する事業									**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
	ごみ焼却施設整備事業								0						0						
	メタンガス化施設整備事業								0						0						
	ごみ燃料化施設整備事業								0						0						
	その他の施設整備事業等（施設名記載）								0						0						
○有機性廃棄物リサイクル推進に関する事業									**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
	ごみ飼料化施設整備事業								0						0						
	ごみたい肥化施設整備事業								0						0						
○廃棄物運搬中継に関する事業									**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
	サテライトセンター整備事業								0						0						
○最終処分に関する事業									**291,531**	**0**	**0**	**116,000**	**175,531**	**0**	**61,697**	**0**	**0**	**61,697**	**0**	**0**	
	最終処分場整備事業	1	村上市	9000	㎥	R4	R5		291,531			116,000	175,531		61,697			61,697			荒川郷最終処分場閉鎖工事撤去
	最終処分場再生事業								0						0						
○し尿処理に関する事業									**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
	汚泥再生処理センター整備事業								0						0						
	コミュニティ・プラント整備事業								0						0						
○浄化槽に関する事業									**15,897**	**3,087**	**3,087**	**3,087**	**3,318**	**3,318**	**15,897**	**3,087**	**3,087**	**3,087**	**3,318**	**3,318**	
	浄化槽設置整備事業	2	村上市	35	基	R2	R6	○	**15,897**	3,087	3,087	3,087	3,318	3,318	**15,897**	3,087	3,087	3,087	3,318	3,318	
	公共浄化槽等整備推進事業								0						0						
	浄化槽整備効率化事業																				
○施設整備に関する計画支援事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○災害廃棄物処理計画策定支援事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合　　計									**307,428**	**3,087**	**3,087**	**119,087**	**178,849**	**3,318**	**77,594**	**3,087**	**3,087**	**64,784**	**3,318**	**3,318**	

【参考資料様式５】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	村上市		
(2) 施設名称	荒川郷最終処分場		
(3) 工期	令和　４　年度　～　令和　５　年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積　7,000.01m^2	埋立面積　3,500m^2	埋立容積 17,196m^3
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始　平成　７　年度 埋立終了　令和　５　年度		
(6) 跡地利用計画	無		
(7) 地域計画内の役割	最終処分場整備事業（増設）		
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有　　無		

(9) 総事業計画額　※1	291,531千円(全体：291,531千円) うち、交付対象事業費61,697千円(全体：61,697千円)

※1　事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式７】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名　　新潟県

(1) 事業主体名	村上市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	下水道区域及び集落排水施設整備区域内については早期接続の推進を図り、それ以外の区域では、既設単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進を図ることによって、水洗化率を向上させる。
(4) 事業期間 （生活排水処理基本計画期間） ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。	令和２年度　～令和６年度
(5) 事業対象地域の要件	人口、面積、豪雪、山村、過疎
(6) 事業計画額	交付対象事業費　１５，８９７千円（整備計画人口245人分）

○　事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

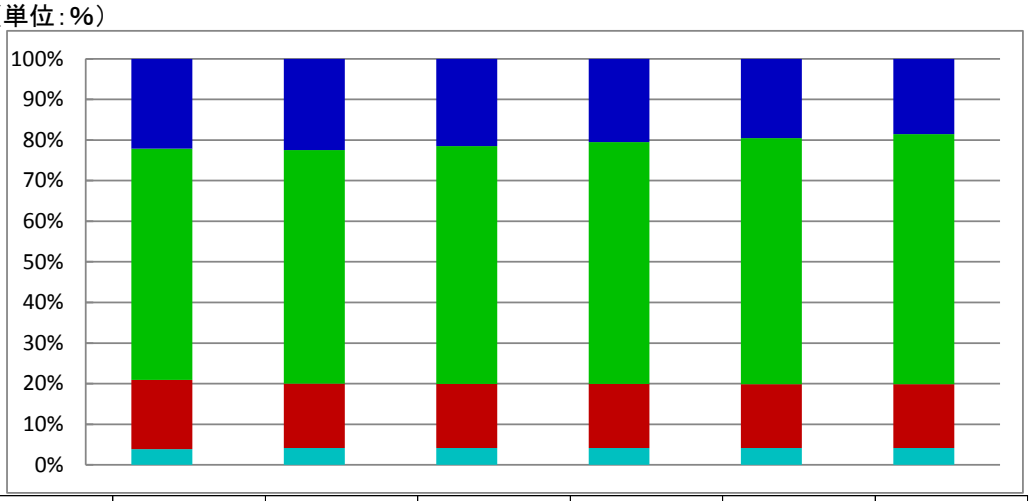
区分	交付対象基数 （　　人分）	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	基（　　人分）			
6～ 7人槽	35基（　245人分）	15,897千円	15,897千円	15,897千円
8～10人槽	基（　　人分）			
11～20人槽	基（　　人分）			
21～30人槽	基（　　人分）			
31～50人槽	基（　　人分）			
51人槽以上	基（　　人分）			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合　計	35基（　245人分） ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。	15,897千円	15,897千円	15,897千円

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 （　　人分）	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	基（　　人分）			
6～ 7人槽	基（　　人分）			
8～10人槽	基（　　人分）			
11～15人槽	基（　　人分）			
16～20人槽	基（　　人分）			
21～25人槽	基（　　人分）			
26～30人槽	基（　　人分）			
31～40人槽	基（　　人分）			
41～50人槽	基（　　人分）			
51人槽以上	基（　　人分）			
共同浄化槽	人槽　基（　　戸数）			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
事務費				
浄化槽整備効率化事業費	台帳作成費			
	調査費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合　計	基（　　人分） ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。			

添付書類1　人口等の要因に関するトレンドグラフ

（単位：%）

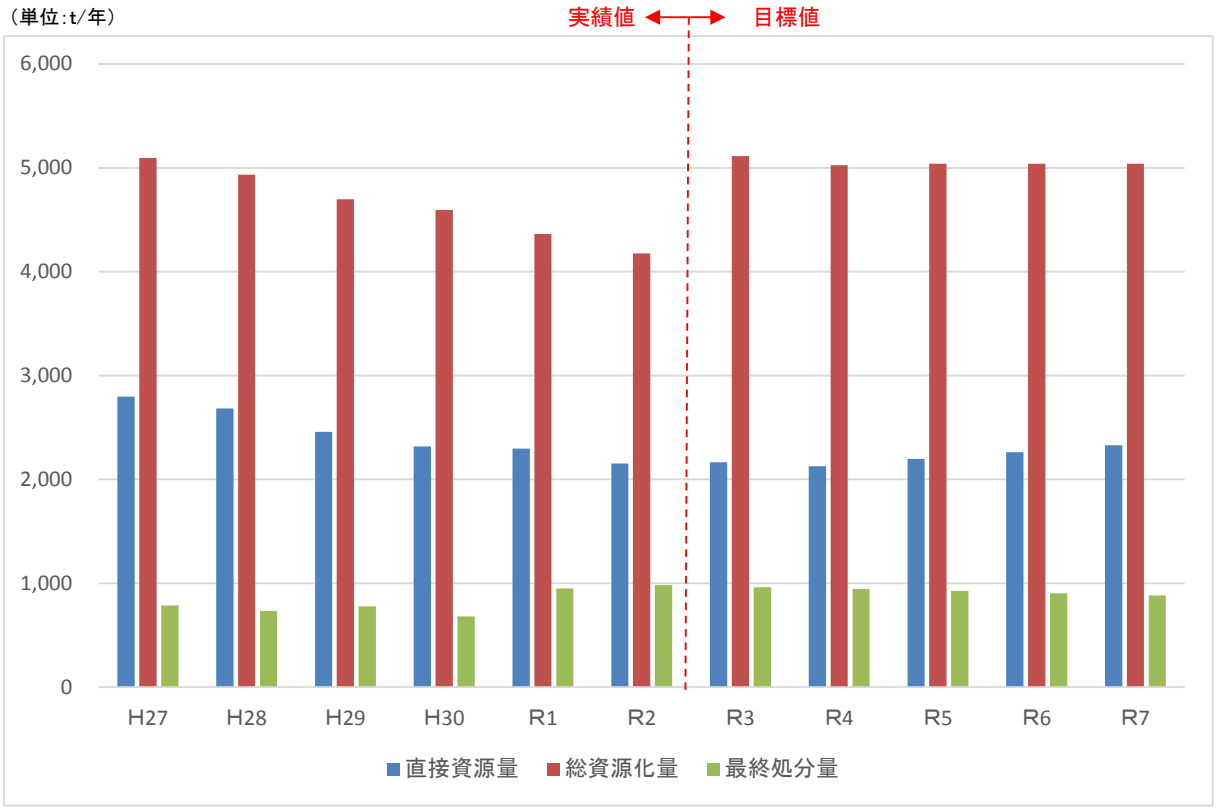


	R2	R3	R4	R5	R6	R7
合併処理浄化槽人口	2,240人 3.87%	2,402人 4.13%	2,369人 4.13%	2,335人 4.13%	2,303人 4.13%	2,270人 4.13%
農（漁）業集落排水人口	9,447人 16.34%	9,219人 15.85%	9,071人 15.82%	8,926人 15.79%	8,783人 15.75%	8,643人 15.72%
公共下水道	33,2261人 57.52%	33,477人 57.56%	33,578人 58.56%	33,679人 59.56%	33,780人 60.59%	33,881人 61.64%
未処理人口 （し尿収集人口、単独処理人口浄化槽）	12,877人 22.27%	13,060人 22.46%	12,327人 21.15%	11,601人 20.52.%	10,884人 19.52.%	10,175人 18.51%

処理形態別の人口の推移

添付書類2　資源化に伴う最終処分量の実績と予測

（単位：t/年）



（t）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
直接資源量	2,796	2,682	2,459	2,318	2,298	2,152	2,166	2,126	2,196	2,261	2,328
総資源化量	5,095	4,934	4,696	4,594	4,363	4,175	5,114	5,024	5,039	5,036	5,040
最終処分量	786	732	778	682	950	983	961	945	927	904	883

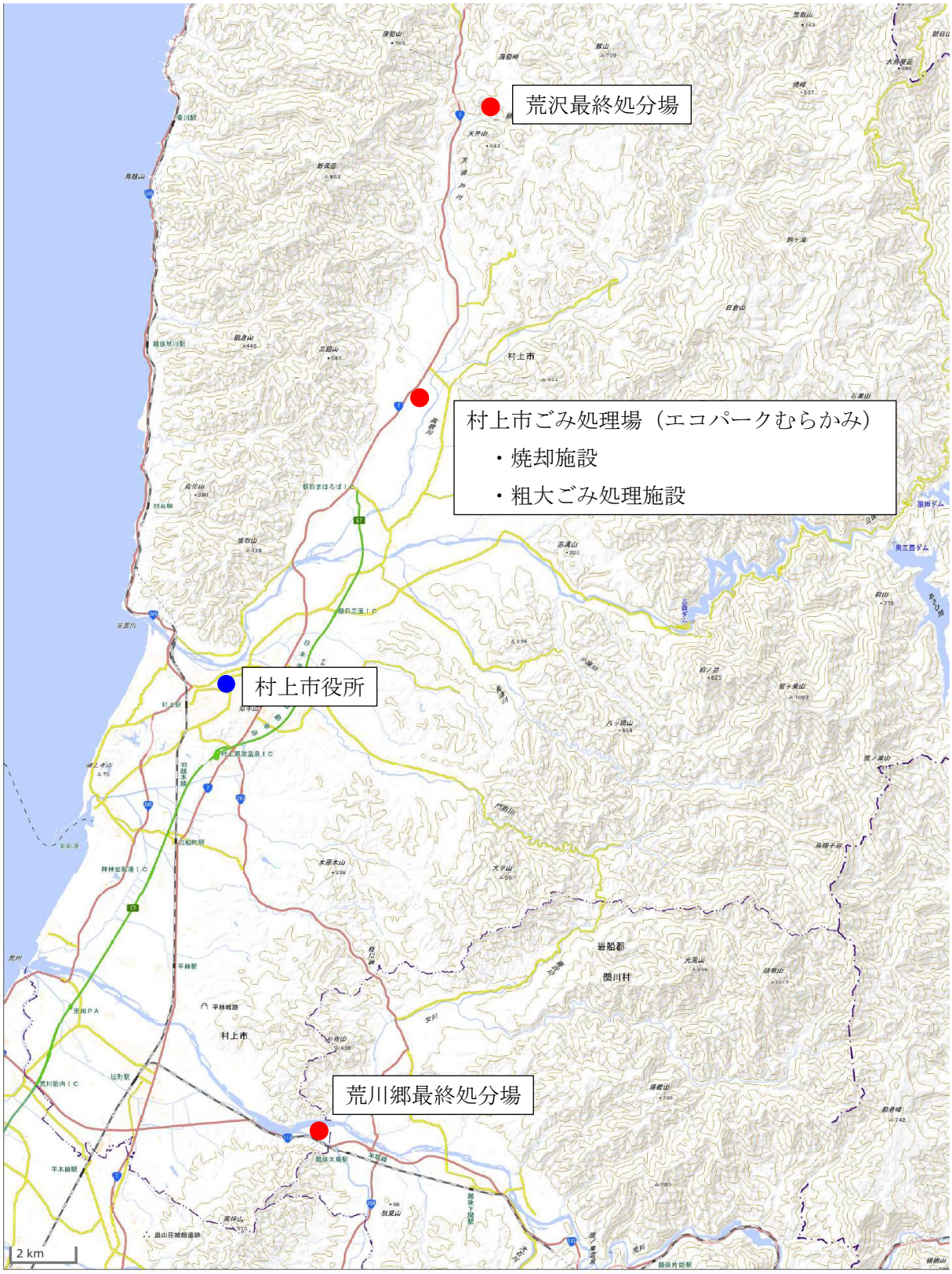
村上市下水道施設図

当初処理区名
① 伊呉野
② 中浜
③ 府屋
④ 寝屋
⑤ 黒川俣
⑥ 中継
⑦ 越沢
⑧ 寒川
⑨ 今川
⑩ 桑川
⑪ 上海府
⑫ 蒲萄
⑬ 高根
⑭ 茎太
⑮ 三面
⑯ 山辺里
⑰ 相川
⑱ 門前鋳物師
⑲ 東神納
⑳ 西神納
㉑ 瀬波
㉒ 南大平
㉓ 神納
㉔ 海老江
㉕ 朝日地区
㉖ 村上地区
㉗ 神林地区
㉘ 荒川地区

山北地区
朝日地区
村上地区
神林地区
荒川地区

山北下水道管理センター
◎村上市新ごみ処理場
◎村上市し尿処理場
朝日まほろばIC
朝日三面IC
村上山辺里IC
村上瀬波温泉IC
神林岩船港IC
荒川胎内IC
日本海東北自動車道

凡　例	
記　号	名　称
	公共処理区域
	特環処理区域
	集排処理区域



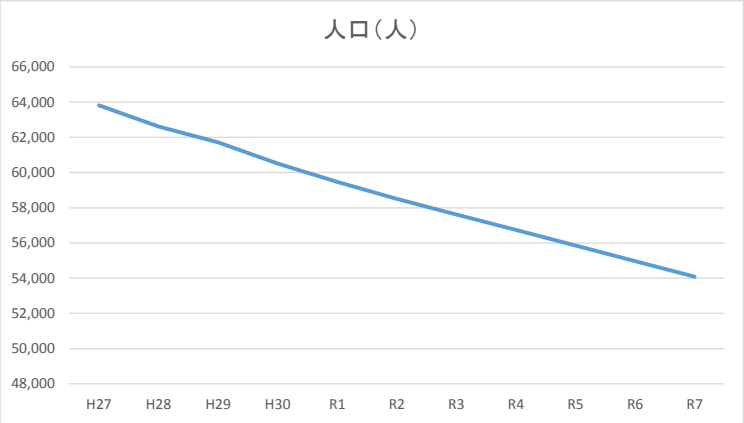
出典：地理院地図（https://maps.gsi.go.jp）

村上市の廃棄物処理施設配置図

各項目における実績と予測のトレンドグラフ

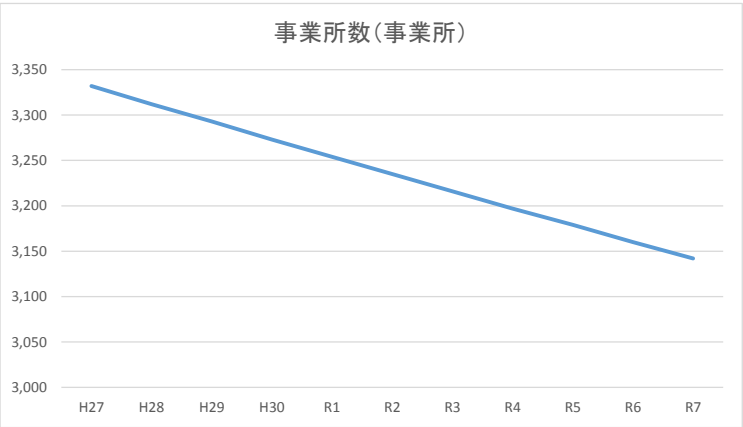
人　口

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人口（人）	63,819	62,622	61,719	60,514	59,473	58,504	57,620	56,737	55,853	54,970	54,086



事業所数

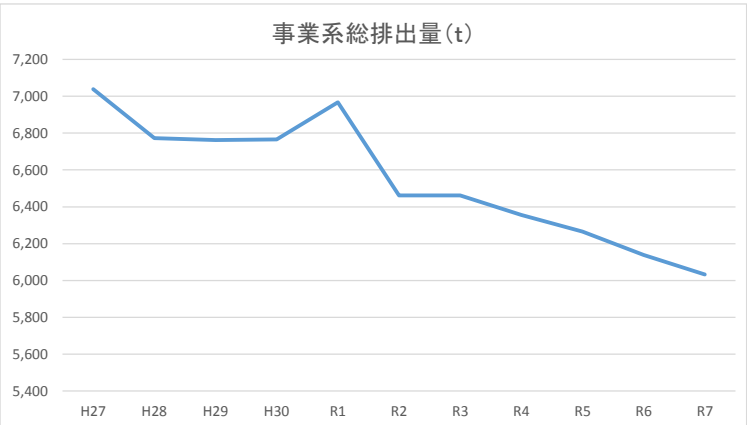
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業所数（事業所）	3,332	3,312	3,293	3,273	3,254	3,235	3,216	3,197	3,179	3,160	3,142



※事業所数については数値がないため、経済センサスの数値（H24　3,550　H26　3,351　H28　3,312）以外の年度は推計値とした。

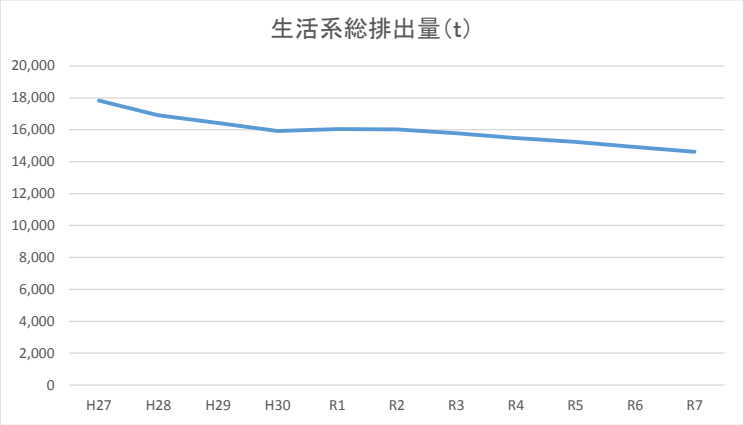
事業系総排出量

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業系総排出量（t）	7,039	6,772	6,762	6,766	6,967	6,462	6,461	6,355	6,266	6,139	6,033



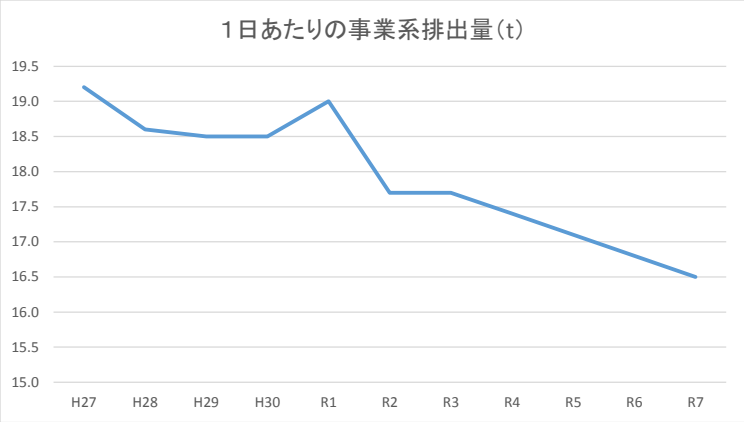
生活系総排出量

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
生活系総排出量(t)	17,828	16,918	16,421	15,930	16,047	16,023	15,781	15,491	15,244	14,915	14,629



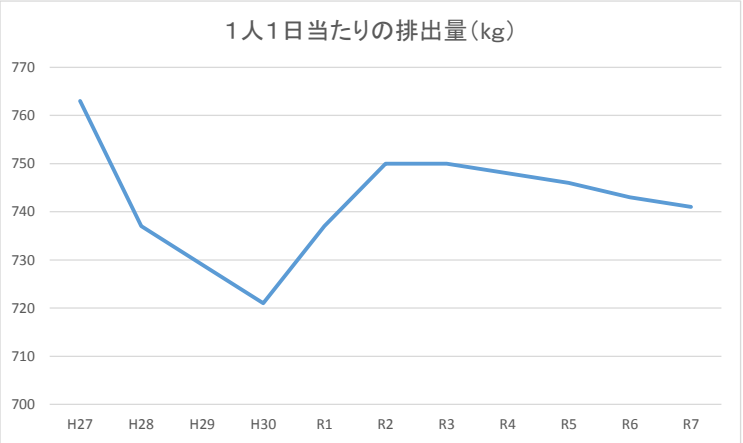
1日あたりの事業系排出量

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1日あたりの事業系排出量(t)	19.2	18.6	18.5	18.5	19.0	17.7	17.7	17.4	17.1	16.8	16.5



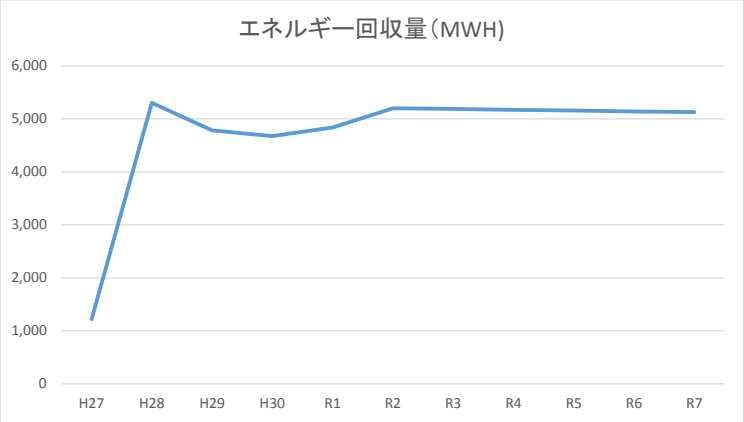
1人1日当たりの排出量

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1人1日当たりの排出量(kg)	763	737	729	721	737	750	750	748	746	743	741



エネルギー回収量

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
エネルギー回収量(MWH)	1,218	5,307	4,785	4,675	4,841	5,202	5,188	5,174	5,159	5,144	5,130



国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

強くて、しなやかなニッポンへ

村上市国土強靱化地域計画

～安心で 強く しなやかなまち 村上へ～

新潟県村上市

令和３年３月策定

村上市国土強靭化地域計画 アクションプラン（実施計画）

R4.3修正

国計画CD	国重点	市重点	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	取組内容	現状（R03.3）	最終目標（予定年）	実施事業名	担当課
				合併浄化槽導入人口率	2405人	2166人（R8）	合併浄化槽設置推進事業 循環型社会形成推進交付金	環境課
				生活排水処理率	77.7%	81.7%（R8）		環境課
				下水道圧送管バックアップシステム整備率	未実施	実施（未定）		上下水道課
				下水処理場・ポンプ場の耐震診断実施	6施設	14施設（未定）	防災・安全交付金事業	上下水道課
				下水道施設（処理場・ポンプ場）の耐震化	12.4%	100%（未定）	防災・安全交付金事業	上下水道課
				下水道施設（管路）の耐震化率	57.4%	100%（未定）		上下水道課
				下水道施設（処理場・ポンプ場）の改築更新	24.8%	100%（未定）	防災・安全交付金事業 農業集落排水施設機能強化事業	上下水道課
				災害時支援協定書締結数	5協定			上下水道課
				仮設電源、仮設処理、MPや管路施設の汚水移送の対応の充足度	一部	実施（未定）	非常時電源等の確保事業	上下水道課
				下水道施設台帳システム電子化による充足度	一部	統合・拡充（R5）	下水道施設台帳システムの統合・拡充事業	上下水道課
6-4		○	6-4：地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止		－		海岸漂着物等地域対策推進事業	農林水産課
				代替性確保のため、日本海沿岸東北自動車道などの着実な事業促進を図る。 ・関係機関に対する要望活動の実施	不要	-		建設課
				幹線市道及び生活道路となる市道の整備を推進する。	0.0㎞（R2）	0.28㎞（R6）	【社会資本整備総合交付金】 府屋勝木線　道路改良L＝0.28㎞ 事業期間R2～R6　総事業費165百万円	建設課
					0%（R3）	100%（R4）	【道路交通安全施設等整備事業費補助・ 交通安全対策事業（地区内連携）】 南小学校地区 山居線・山居1号線交通安全対策事業L=1,250m　事業期間R4　総事業費6.5百万円	建設課
				災害時における輸送手段の代替性を確保するため、港湾の機能保全と整備促進のため、関係機関に対する要望活動を実施する。	－	－	村上市岩船郡土木振興会による要望活動	建設課
				重要物流道路の代替・補完路や緊急輸送道路に指定された市道の維持管理・修繕を行う。	－	－	【公共施設等適正管理推進事業債】 村上市舗装修繕計画（計画期間H30～R4）	建設課
				法定点検を実施し長寿命化修繕計画を策定する。	5年毎（R1）	5年毎（R6）	【道路メンテナンス事業補助】 道路法に基づく法定点検 村上市橋梁長寿命化修繕計画策定 村上市トンネル修繕計画策定	建設課
				長寿命化修繕計画に基づき、修繕・更新事業を実施する。	1.5%（R2）	20.8%（R8）	【道路メンテナンス事業補助】 市道瀬波32号線町裏橋ほか　N＝39橋 事業期間R3～R8　総事業費214百万円	建設課
				長寿命化修繕計画に基づき、修繕・更新事業を実施する。	－	3本	【道路メンテナンス事業補助】 市道三面小国線舟曳トンネルほか　N＝3本 事業期間R3～R8　総事業費22百万円	建設課
目標７　制御不能な複合災害・二次災害を発生させない								
7-4			7-1：ため池などの損壊・機能不全による二次災害の発生	農業用ため池の点検、診断実施数（耐震）	14（R3.3）	17（R13.3）	県営事業	農林水産課
				老朽ため池等の廃止工事	5（R3.3）	11（R13.3）	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金	農林水産課
				排水機場の改修更新事業	未実施	実施	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	農林水産課
7-6	○	○	7-2：農地・森林等の荒廃による被害が拡大	中山間地域等直接支払制度の取組状況	－	実施（未定）		農林水産課
				多面的機能支払制度の取組状況（農業、林業、水産）	－	実施（未定）	多面的機能支払交付金 林業・山村多面的機能発揮対策交付金 水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課
				侵入防止柵の整備状況	－	実施（未定）	農村地域鳥獣被害対策事業	農林水産課